



## 2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月8日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東・名  
 コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保元 道宣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理・IR担当 (氏名) 佐藤 修 (TEL) 03(4512)1030  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	131,054	△28.3	△11,064	—	△10,245	—	△14,596	—
2020年2月期第3四半期	182,874	2.4	2,426	△46.0	1,983	△61.9	△22,672	—

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 △12,278百万円(—%) 2020年2月期第3四半期 △27,000百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△107.82	—
2020年2月期第3四半期	△166.66	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2021年2月期第3四半期 △6,705百万円(—%) 2020年2月期第3四半期 8,812百万円(△20.4%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	223,105	67,887	28.9
2020年2月期	234,316	94,036	38.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 64,552百万円 2020年2月期 89,812百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	—	—	24.00	24.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	187,500	△24.5	△8,945	—	△8,450	—	△8,560	—	△63.27	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2021年2月期通期(予想) △2,705百万円(—%) 2020年2月期通期 5,079百万円(△61.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年2月期3Q	157,921,669株	2020年2月期	157,921,669株
2021年2月期3Q	22,391,543株	2020年2月期	22,901,445株
2021年2月期3Q	135,374,866株	2020年2月期3Q	136,034,801株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向けて推移し、経済活動の持ち直しが見られたものの、第3波による感染者の増加を受けた商業施設の営業時間短縮・不要不急の外出自粛の再要請等により、今後の先行きが不透明な状況が続いています。

当社はこのような厳しい経営環境に対応すべく、前連結会計年度より実施しているグローバル事業構造改革により不採算事業や店舗の撤退等を進める一方で、仕入の抑制や固定費の削減に努めました。中核事業会社である株式会社オンワード樫山はリアルとECのオムニチャネル店舗の常設化に向けて「Stay Stylish Store」を期間限定出店し、最短1週間納期のオーダースーツを手掛ける株式会社オンワードパーソナルスタイルは物販カーによる移動販売のトライアルに参加して新しい販売形態を模索、株式会社KOKOBUYはオーガニックヘアケアブランド「product(ザ・プロダクト)」の直営ECサイトを10月にオープンするなど、デジタル・カスタマイズ・ライフスタイルの3つの領域を柱とする成長戦略を引き続き推進していきます。

以上の結果、連結売上高は1,310億54百万円（前年同期比28.3%減）、連結営業損失は110億64百万円（前年同四半期は営業利益24億26百万円）、連結経常損失は102億45百万円（前年同四半期は経常利益19億83百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は145億96百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失226億72百万円）となりました。

また、当社グループでは新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとられることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益+減価償却費およびのれん償却費）を経営指標としています。

なお、当第3四半期連結累計期間のEBITDAは△67億5百万円（前年同四半期は88億12百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## 〔アパレル関連事業〕

国内事業は、BtoBのユニフォーム事業を営んでいるオンワード商事株式会社、ECを主力販路としているティアクラッセ株式会社等で増益となりました。直営オンラインストア「オンワード・クローゼット」をはじめとしたEコマースへの販路シフトは進んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響によってリアル販路の売上高が減少し、株式会社オンワード樫山等で減収減益となり、国内事業としては減収減益となりました。

海外事業は、前連結会計年度より実施しているグローバル事業構造改革によるコスト削減効果があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が欧州・米国で継続し、海外事業としては減収減益となりました。

結果として、アパレル事業全体では減収減益となりました。

## 〔ライフスタイル関連事業〕

ライフスタイル関連事業は、ギフトカタログ事業を行う株式会社大和において増収増益となりましたが、第2四半期連結会計期間より外出自粛令が続くグアム島でリゾート事業を行っているオンワードビーチリゾートグアムINC.等で減収となりました。

結果として、ライフスタイル関連事業では営業利益となったものの、減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ112億11百万円減少し2,231億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億36百万円、受取手形及び売掛金が17億14百万円、建物及び構築物が27億75百万円、土地が48億75百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ149億38百万円増加し1,552億17百万円となりました。これは主に、短期借入金が215億95百万円増加し、支払手形及び買掛金が38億38百万円、電子記録債務が57億11百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ261億49百万円減少し678億87百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失145億96百万円、剰余金の配当金32億40百万円、会計方針変更による期首剰余金の減少100億11百万円、その他有価証券評価差額金の増加等16億98百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は28.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年10月9日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,795	28,258
受取手形及び売掛金	25,715	24,001
商品及び製品	35,733	35,282
仕掛品	2,041	1,218
原材料及び貯蔵品	5,448	5,414
その他	9,536	10,073
貸倒引当金	△488	△358
流動資産合計	106,782	103,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,338	23,562
土地	42,082	37,206
その他（純額）	14,810	14,470
有形固定資産合計	83,231	75,239
無形固定資産		
のれん	6,127	5,478
その他	6,033	5,899
無形固定資産合計	12,160	11,377
投資その他の資産		
投資有価証券	13,340	12,773
退職給付に係る資産	2,704	2,450
繰延税金資産	4,232	5,903
その他	12,169	11,767
貸倒引当金	△306	△296
投資その他の資産合計	32,142	32,599
固定資産合計	127,534	119,216
資産合計	234,316	223,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,206	15,367
電子記録債務	13,808	8,096
短期借入金	49,359	70,954
未払法人税等	527	794
賞与引当金	835	1,997
役員賞与引当金	22	21
返品調整引当金	228	236
ポイント引当金	886	767
その他	23,868	17,316
流動負債合計	108,743	115,553
固定負債		
長期借入金	17,028	17,746
退職給付に係る負債	3,723	3,536
役員退職慰労引当金	233	228
その他	10,550	18,152
固定負債合計	31,536	39,663
負債合計	140,279	155,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,390
利益剰余金	46,338	17,189
自己株式	△21,437	△20,934
株主資本合計	105,023	76,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,581	△3,361
繰延ヘッジ損益	22	△8
土地再評価差額金	△9,285	△7,113
為替換算調整勘定	△604	△804
退職給付に係る調整累計額	△762	△883
その他の包括利益累計額合計	△15,211	△12,172
新株予約権	484	175
非支配株主持分	3,740	3,160
純資産合計	94,036	67,887
負債純資産合計	234,316	223,105

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	182,874	131,054
売上原価	98,068	74,568
売上総利益	84,805	56,485
販売費及び一般管理費	82,378	67,549
営業利益又は営業損失(△)	2,426	△11,064
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	151	117
受取地代家賃	959	1,066
助成金収入	—	703
その他	844	658
営業外収益合計	1,995	2,590
営業外費用		
支払利息	284	361
賃貸費用	493	370
持分法による投資損失	715	51
為替差損	—	512
その他	944	475
営業外費用合計	2,437	1,771
経常利益又は経常損失(△)	1,983	△10,245
特別利益		
雇用調整助成金等	—	1,697
固定資産売却益	2,754	2,592
投資有価証券売却益	160	8
その他	—	97
特別利益合計	2,915	4,396
特別損失		
事業整理損	3,004	953
臨時休業等による損失	—	3,722
固定資産処分損	18	27
減損損失	22,073	1,827
投資有価証券評価損	24	1,657
その他	—	403
特別損失合計	25,120	8,592
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,221	△14,441
法人税等合計	1,836	△241
四半期純損失(△)	△22,058	△14,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	613	395
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,672	△14,596

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
四半期純損失(△)	△22,058	△14,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,019	1,219
繰延ヘッジ損益	△4	△30
土地再評価差額金	—	1,064
為替換算調整勘定	△2,843	△210
退職給付に係る調整額	△58	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	—
その他の包括利益合計	△4,941	1,921
四半期包括利益	△27,000	△12,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,605	△12,664
非支配株主に係る四半期包括利益	605	385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

国際財務報告基準を適用している子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下、IFRS第16号という。)を適用しています。これに伴う影響は「(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しています。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用は、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1億33百万円増加し、流動負債の「その他」が13億92百万円および固定負債の「その他」が83億57百万円増加しています。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

また、利益剰余金の期首残高が100億11百万円減少しています。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額は改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請を受けて、日本・北米・欧州などにおいて多くの商業施設出店店舗・直営店・リゾート施設等を臨時休業しました。休業期間中に発生した店舗・リゾート施設の固定費(人件費・減価償却費・賃借料等)は、「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフ スタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	117,483	33,062	150,545	32,328	182,874	—	182,874
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,014	1,946	2,960	1,752	4,713	△4,713	—
計	118,497	35,008	153,506	34,081	187,587	△4,713	182,874
セグメント利益又は損失 (△)	4,196	△2,430	1,766	1,752	3,519	△1,093	2,426

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,093百万円には、のれんの償却額△1,538百万円およびセグメント間取引消去3,634百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,189百万円が含まれています。  
全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注)2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業(国内)」セグメント、「アパレル関連事業(海外)」セグメント、「ライフスタイル関連事業」セグメントおよび各報告セグメントに配分していない全社資産において、減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、「アパレル関連事業(国内)」セグメントで647百万円、「アパレル関連事業(海外)」セグメントで4,913百万円、「ライフスタイル関連事業」セグメントで5,733百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産で10,778百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、のれんの減損損失を計上しています。

なお、当該事象によるのれんの減少額は10,778百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフ スタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	78,972	26,345	105,318	25,736	131,054	—	131,054
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063	971	2,034	1,603	3,638	△3,638	—
計	80,035	27,317	107,353	27,339	134,692	△3,638	131,054
セグメント利益又は損失 (△)	△8,713	△2,792	△11,505	621	△10,884	△180	△11,064

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180百万円には、のれんの償却額△593百万円およびセグメント間取引消去3,392百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,978百万円が含まれています。  
全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注)2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業(国内)」セグメント、「アパレル関連事業(海外)」セグメントおよび「ライフスタイル関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、「アパレル関連事業(国内)」セグメントで816百万円、「アパレル関連事業(海外)」セグメントで1,009百万円、「ライフスタイル関連事業」セグメントで1百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な発生および変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。